

一般質問

主な質問と答弁

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるものです。9月定例会では19名の議員が一般質問を行いました。
一般質問の全文は、12月上旬作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

鎌倉山行き路線バス廃止に関して

公明党

児玉 文彦



質問…松尾市長は「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」を謳っているが、この路線バス廃止に対する松尾市長の考えを伺う。
松尾市長…路線バスは市民の日常生活を支える、なくてはならない移動手段。それを維持するためには市としても積極的な支援が必要。仮に路線バスが廃止になった場合には、行政が主体となった代替交通による公共交通の維持について積極的に検討していきたい。今後は地域の実情に即した新たな地域公共交通の導入も含め、「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」を目指し、市民の移動手段が途切れることのないよう、しっかりと取り組んでいく。

その他の質問: 鎌倉市の基金と市債に関して



深沢地区周辺道路整備計画立ち退きについて

公正と法

長嶋 竜弘



質問…深沢地区周辺道路整備計画の短期中期長期の計画を全部やると立ち退きが必要になってくるが、何件立ち退きをすれば計画が完了するのか。
都市政策部長…こちらの周辺整備計画の中で現時点で想定されている立ち退きの対象件数としては、40件というところで今考えております。
質問…40件というのはこの計画の短期中期長期3つ合わせて40件ですか。
同部長…お見込みのとおりでございます。
訂正同部長…40件というのは深沢小学校周辺の道路整備に関する立ち退き件数でございます。総数ということでのご質問でしたので、40件プラスアルファとなります。全体で言うと、未定というところで答弁訂正させていただきます。



性暴力のない学校・地域づくりについて

公明党

水上 武史



質問…すべての教職員を対象に、「生命(いのち)の安全教育」に関する研修を計画的に実施していくべきと考えるが、見解を伺う。
学びみらい部長…毎年、人権教育研修会を実施し、自他を尊重することの大切さや人権に係る正しい知識について学び、「生命(いのち)の安全教育」に関する教員の理解醸成に繋げてまいります。
質問…まずは講座やイベントといった形からでも、地域における「ユースクリニック」的な相談機会を創出すべきと考えるが、見解を伺う。
こどもみらい部長…こども相談窓口きらきらの夜間・土曜の一部を「保健室きらきら」とし、心身の健康や性に関する悩みを抱える中高生などが安心して集い、相談できる場所としていきたい。

その他の質問: 骨粗しょう症検診の導入、中学生へのピロリ菌検診の導入、公共スポーツ施設の料金と減免のあり方について



高校入試における評価のありかたについて

鎌倉前進

大石 香



質問…内申点を十分につけることが難しい不登校や病気など長期欠席の生徒が高校受験において不利益を受けることのないよう、どのような支援を行っているのか伺う。
学びみらい部長…可能な限り生徒本人の学習を評価できるよう、個々の状況に応じた配慮を行っている。本人の申請により、資料の整わない者として取り扱う制度が設けられている。
質問…県教育委員会に公立高校入試における内申点の比重や評価のあり方について、より納得感のある選択ができるよう、見直しや改善を求める提言を行うことはできるか。
教育長…高校入試に日常の学習評価をどのように使うのか、過度な選抜目的にならないようにすることは大事なことでと考えている。今回の指摘と生徒や保護者の声も広く受け止め、我々の声を県に届けていきたい。



青少年指導員について

ゆめみらい

小野田 康成



質問…青少年指導員の高齢化・担い手不足に対する認識について伺う。
こどもみらい部長…青少年指導員は減少傾向にあり、また年齢に偏りが生じているため、子ども達の健全育成を支える地域の担い手の確保に努めていかなければならないと認識している。
質問…高齢化が進む一方、年齢制限を設けると活動の持続可能性が課題となる。委嘱にあたり「自治会推薦枠」と「青少年指導員連絡協議会確認枠」の「2ルート制」もあると思うがどのように考えるか？
同部長…議員からご紹介のあった委嘱方法も含めて青少年指導員連絡協議会とも議論しながら指導員の持続可能性を模索していきたい。

その他の質問: ラジオ体操について(公開放送の誘致にあたって)、指定避難所について(指定数と実際に開設できる数の差異に関して)



不安を解消するための震度計設置について

無所属

重黒木 優平



質問…市内に新たに震度計を設置する場合の費用について伺う。
市民防災部長…設置場所の条件にもよるが、数千万円規模の整備費用に加えて、維持管理・通信費等が必要となってくる。
質問…深沢地域では、液状化の関係や地盤の強さを心配されている方も多いので、安心して頂くために検討してみてはどうか。
市長…しっかりデータを示していくので震度計は考えていない。
質問…各種計画策定に係る外部コンサル費用は令和6年度～令和8年度の3年間合計で2億8232万円である。生成AIを活用し、たたき台を作成すること等で削減はできるのではないか。
総務部長…有効に活用し、費用対効果を精査していく。

その他の質問: 食料品消費税減税に関する市長の考え方、緑むすびカードの費用対効果、交通空白地帯・不便地域への対応など



健康づくり事業、介護員の処遇改善について

公明党

岸本 都美代



質問…膵がんを早期に発見する取組みについて本市の見解を伺う。
健康福祉部長…地域の医療機関と中核病院が連携し、チェックリストを利用した膵がんハイリスク者の早期発見のシステムを作る事は、実現の可能性はある。先行事例を見ながら関係機関とも検討していきたい。
質問…令和6、7年度は、33介護事業所の休止廃止となっている。市はこの現状をどのように把握し必要な支援を進めているか伺う。
同部長…介護従事者の確保は必要不可欠であると考えている。処遇改善は現状の介護報酬では物価高等固定経費への影響も経営を圧迫しており十分な補填となっていないと推測される。実態に則した公定価格の設定の仕組みを国、県に要望したい。

